

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月1日

【中間会計期間】 第100期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石 垣 幸 俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6811

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理財務室長 柴 崎 強

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6813

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理財務室長 柴 崎 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第99期	第100期	第99期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	7,257,589	7,312,599	14,482,597
経常利益	(千円)	485,607	247,590	674,996
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	52,740	183,191	145,412
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,028,215	73,982	1,666,518
純資産額	(千円)	21,052,401	21,143,630	21,460,976
総資産額	(千円)	32,599,013	32,469,694	33,747,759
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	3.95	13.72	10.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.6	65.1	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	570,254	1,373,769	90,165
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,862,445	125,736	4,076,001
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,971	570,064	31,177
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,207,451	2,912,756	1,978,556

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として処理しております。「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、インバウンド需要の増加を背景に外食産業が伸長しました。一方、資源価格の高騰や、物価高への懸念が強まり、消費者の節約志向は一層高まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは第11次中期経営計画「B-Challenge2025」の新たな成長戦略である3テーマ（国内戦略・海外戦略・V C（バリューチェーン）戦略）の実行を進めると共に、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、政策保有株式等の売却、鳩ヶ谷工場跡地の有効活用など具体的な取り組みを進め企業価値の向上に努めてまいりました。

#### （国内）

「家庭用ソース」は、主力商品である「ウスター、中濃、とんかつソース」のうち小容量商品は好調に推移したものの、消費者の節約志向による売上の鈍化が継続し、全体の売上高は前年同期比1.8%減の40億7千9百万円となりました。

「業務用ソース」は、好調な外食市場への売上が増加し、また加工食品向けも順調に推移した結果、全体の売上高は前年同期比5.9%増の19億5千4百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）ドレッシング・たれ等」では、「&ブルドックドレッシング」が徐々に定着し好調に推移したものの、「野菜のドレス」は販売戦略変更に伴う一時的な販売店舗の縮小により売上が減少し、全体の売上高は前年同期比1.6%減の6億9千1百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）その他」は、外食回帰の影響があったものの、売上高は前年同期比0.4%増の2億8千6百万円となりました。

#### （海外）

「輸出」は、米国経済の減速懸念・中東情勢の緊迫化などの不安要素がある中、北米を中心とする現地商社との取組み、マーケティング活動による新規顧客の獲得などに成功し、売上高は前年同期比10.7%増の2億4千6百万円となりました。

「現地法人（上海）」は、ALPS処理水の影響は続いているものの、新規顧客の獲得により、売上高は前年同期比12.8%増の5千3百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比0.8%増の73億1千2百万円となりました。当初より想定していた「TATEBAYASHIクリエイションセンター（以下「TCC」）」新設に伴う減価償却費の増加に加えて原材料費が増加した一方で、諸経費の削減等にも努めましたが営業損失は6千万円となりました。経常利益につきましては、投資有価証券売却益はあったものの前年同期比49.0%減の2億4千7百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に事業再構築費用等の特別損失の計上があったため、前年同期比247.3%増の1億8千3百万円となりました。

第3四半期以降は、「家庭用ソース」は、主力レギュラーソースの販売強化を図るため、食フェスなどのイベント参加、様々な食関連企業とのコラボレーション、SNSキャンペーンなどを展開し、店頭において各売場と連動したメニュー提案を行い、消費者のソース需要を喚起してまいります。「業務用ソース」は、原材料価格高騰の影響が大きいことから、業務用NB商品45品の価格を2024年11月から改定し、採算性の改善を図ります。また、生産対応力を活かして他社からのブランドチェンジを一層進め、業務用市場での更なる売上拡大を進めてまいります。2024年1月に本格稼働したTCCは、今後の売上拡大を支えるため、より一層の生産性向上に努めてまいります。また、資本コストや株価を意識した経営の取組みとして、ROE5%の実現をめざし、総還元性向60%以上に向け

た実効性のある施策を進めてまいります。

## (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億7千8百万円減少し、324億6千9百万円となりました。

流動資産は、未収消費税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億7千2百万円減少し、84億6千7百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて8億5百万円減少し、240億2百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億6千万円減少し、113億2千6百万円となりました。

流動負債は、未払費用の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5億7千7百万円減少し、51億3千1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3億8千3百万円減少し、61億9千4百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3億1千7百万円減少し、211億4千3百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億3千4百万円増加し、29億1千2百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億7千3百万円の収入（前年同期は、5億7千万円の支出）となりました。

これは主として、未収消費税等の減少7億8百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千5百万円の収入（前年同期は、38億6千2百万円の支出）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却等による収入2億5千7百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千万円の支出（前年同期は、2億9千2百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出3億2千3百万円によるものです。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金のほか金融機関からの借入金によりまかなっております。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6千8百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2024年10月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、2024年10月31日付で売買契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,954,880	13,954,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	13,954,880	13,954,880		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		13,954,880		1,044,378		2,564,860

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,321	9.78
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6-29	720	5.33
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11番5号	543	4.02
佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内4丁目154番地	467	3.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	441	3.27
TOPPAN株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	390	2.89
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	372	2.76
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	372	2.76
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	293	2.17
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	260	1.93
計		5,185	38.37

- (注) 1. 当社は自己株式441,514株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、貸借対照表上は自己株式として取り扱っておりますが、上記割合の算定においては当該株式を控除しておりません。  
4. 日新製糖株式会社は、2024年10月1日に親会社ウエルネオシュガー株式会社に吸収合併されております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,498,900	134,989	
単元未満株式	普通株式 14,480		
発行済株式総数	13,954,880		
総株主の議決権		134,989	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式157,400株(議決権の数1,574個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11番5号	441,500		441,500	3.16
計		441,500		441,500	3.16

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,993,556	2,917,756
売掛金	4,926,084	4,457,275
商品及び製品	808,302	747,613
原材料及び貯蔵品	188,737	187,944
仕掛品	21,135	29,057
未収消費税等	708,461	-
その他	293,348	127,777
流動資産合計	8,939,627	8,467,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,216,304	7,051,661
機械装置及び運搬具（純額）	4,627,880	4,313,278
土地	2,784,260	2,784,260
その他（純額）	300,737	274,646
有形固定資産合計	14,929,182	14,423,847
無形固定資産	197,216	182,502
投資その他の資産		
投資有価証券	9,156,740	8,723,611
繰延税金資産	88,490	91,456
その他	444,781	589,130
貸倒引当金	8,280	8,280
投資その他の資産合計	9,681,732	9,395,918
固定資産合計	24,808,131	24,002,269
資産合計	33,747,759	32,469,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,108	1,515,765
電子記録債務	294,107	267,778
短期借入金	1,270,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	611,254	572,620
未払法人税等	8,683	69,410
未払金	255,214	36,962
未払費用	1,303,201	1,079,528
賞与引当金	171,383	175,859
その他	55,972	143,528
流動負債合計	5,708,925	5,131,454
固定負債		
長期借入金	4,412,149	4,127,483
繰延税金負債	1,263,157	1,152,689
退職給付に係る負債	763,111	789,273
役員株式給付引当金	35,552	35,552
執行役員退職慰労引当金	66,432	55,136
長期未払金	14,000	14,000
その他	23,455	20,475
固定負債合計	6,577,857	6,194,610
負債合計	12,286,783	11,326,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	15,125,145	15,065,094
自己株式	794,802	794,924
株主資本合計	17,939,581	17,879,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,437,725	3,177,763
為替換算調整勘定	20,933	27,754
退職給付に係る調整累計額	62,736	58,703
その他の包括利益累計額合計	3,521,395	3,264,221
純資産合計	21,460,976	21,143,630
負債純資産合計	33,747,759	32,469,694

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	7,257,589	7,312,599
売上原価	4,846,166	5,270,703
売上総利益	2,411,423	2,041,896
販売費及び一般管理費	2,049,883	2,102,107
営業利益又は営業損失( )	361,539	60,211
営業外収益		
受取利息	57	52
受取配当金	116,274	138,467
投資有価証券売却益	-	190,509
受取保険金	21,149	1,000
その他	7,176	6,452
営業外収益合計	144,658	336,481
営業外費用		
支払利息	16,772	23,907
為替差損	2,053	3,599
その他	1,764	1,171
営業外費用合計	20,590	28,678
経常利益	485,607	247,590
特別利益		
固定資産売却益	-	264
特別利益合計	-	264
特別損失		
固定資産除却損	22,250	-
減損損失	85,967	-
投資有価証券評価損	11,832	-
事業再構築費用	257,043	-
その他	2,693	-
特別損失合計	379,786	-
税金等調整前中間純利益	105,820	247,855
法人税等	53,079	64,664
中間純利益	52,740	183,191
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	52,740	183,191

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	52,740	183,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975,164	259,961
為替換算調整勘定	3,304	6,820
退職給付に係る調整額	2,994	4,032
その他の包括利益合計	975,474	257,173
中間包括利益	1,028,215	73,982
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,028,215	73,982
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	105,820	247,855
減価償却費	398,923	566,854
減損損失	85,967	-
賞与引当金の増減額(は減少)	15,417	4,476
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,094	20,349
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,030	-
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,948	11,296
受取利息及び受取配当金	116,331	138,520
支払利息	16,772	23,907
事業再構築費用	257,043	-
固定資産除売却損益(は益)	22,250	264
投資有価証券売却損益(は益)	-	190,509
投資有価証券評価損益(は益)	11,832	-
売上債権の増減額(は増加)	547,441	469,782
棚卸資産の増減額(は増加)	272,273	53,901
仕入債務の増減額(は減少)	437,171	250,338
未収消費税等の増減額(は増加)	101,634	708,201
未払費用の増減額(は減少)	91,692	220,957
その他	84,166	82,800
小計	182,253	1,200,641
利息及び配当金の受取額	116,450	138,519
利息の支払額	16,902	24,094
事業再構築費用の支払額	241,895	2,987
法人税等の支払額	245,654	38,680
法人税等の還付額	-	100,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,254	1,373,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,063,907	63,974
有形固定資産の売却による収入	-	265
無形固定資産の取得による支出	7,986	66,867
投資有価証券の取得による支出	3,886	3,392
投資有価証券の売却等による収入	-	257,246
その他	213,334	2,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,862,445	125,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入金の返済による支出	347,559	323,299
自己株式の取得による支出	-	121
自己株式の処分による収入	3,030	-
配当金の支払額	243,532	243,592
その他	4,909	3,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,971	570,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,344	4,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,723,327	934,200
現金及び現金同等物の期首残高	5,930,778	1,978,556
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,207,451	2,912,756

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2024年6月に連結子会社であった株式会社Bullフーズを当社に吸収合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、2024年6月に吸収合併するまでの損益計算書については連結していません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日に期日が到来する電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日に期日が到来する電子記録債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債務	12,428千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	161,088千円	135,483千円
発送費	525,204 "	578,958 "
給与・賞与	495,885 "	500,855 "
退職給付費用	41,199 "	36,657 "
役員株式給付引当金繰入額	3,030 "	"
執行役員退職慰労引当金繰入額	9,948 "	11,296 "
賞与引当金繰入額	127,530 "	124,662 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,222,451千円	2,917,756千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,000 "	5,000 "
現金及び現金同等物	1,207,451千円	2,912,756千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	243,241	18.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3,013千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月17日 取締役会	普通株式	229,728	17.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月17日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,675千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	243,241	18.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月22日 取締役会(予定)	普通株式	229,727	17.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 2024年11月22日取締役会決議(予定)による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,675千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
家庭用ソース	4,153,473 千円	4,079,591 千円
業務用ソース	1,845,999 "	1,954,808 "
家庭用(ソース以外)ドレッシング・たれ等	702,444 "	691,500 "
家庭用(ソース以外)その他	285,333 "	286,451 "
国内合計	6,987,251 千円	7,012,351 千円
輸出	222,633 千円	246,438 千円
現地法人(上海)	47,704 "	53,809 "
海外合計	270,337 千円	300,248 千円
顧客との契約から生じる収益	7,257,589 千円	7,312,599 千円
その他の収益	千円	千円
外部顧客への売上高	7,257,589 千円	7,312,599 千円

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額その他の金額について、事業の運営において重要で、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	3円95銭	13円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	52,740	183,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	52,740	183,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,349	13,355

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間163千株、当中間連結会計期間157千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年10月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充のため自己株式の取得を行うとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、取得した全株式の消却を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	600,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.4%)
株式の取得価額の総額	10億円(上限)
取得期間	2024年10月28日～2025年10月27日(予定)
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	(2)に基づき取得する自己株式の全株式数
消却予定日	2025年11月14日

(注)消却する自己株式の数は、(2)による自己株式の取得完了後、改めてお知らせいたします。

(固定資産の譲渡による損益に及ぼす影響)

当社は、2024年10月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、2024年10月31日付で売買契約を締結しております。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、中期経営計画の実現に向け、資産効率の向上に取り組んでおり、その一環として保有資産の活用をすすめ、旧鳩ヶ谷工場跡地を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地 埼玉県川口市三ツ和三丁目 6 番 1 他

資産の種類 土地 ( 18,254.34㎡ )、建物(14,347.72㎡)

(注) 1 . 既存建物は現状のままにて引渡しの予定です。

2 . 譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内の住宅系不動産開発業者となりますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 2024年10月25日

売買契約締結日 2024年10月31日

引渡予定日 2025年 5 月20日

(5) 損益に与える影響

本固定資産譲渡に伴い、2026年3月期第1四半期連結決算において、固定資産売却益約21億円を特別利益として計上する予定です。なお、固定資産売却益につきましては、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用の見積額を控除した概算額であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月1日

ブルドックソース株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古藤	智弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上	道明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

- 重要な後発事象（自己株式の取得及び消却）に記載されているとおり、会社は、2024年10月25日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、自己株式の一部を消却することを決議している。
  - 重要な後発事象（固定資産の譲渡による損益に及ぼす影響）に記載されているとおり、会社は、2024年10月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、2024年10月31日付で売買契約を締結している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。